

結果数値利用上の注意

1 調査対象事業所について

本調査は、経済センサスに基づいて作成した事業所全数リストを母集団として、調査事業所を抽出する標本調査である。

事業所規模30人以上の調査対象事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替えから、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。規模5～29人の調査対象事業所は、調査区を3組に分けて6か月ごとに3分の1ずつ入れ替えている（調査期間1年6か月）。

2 時系列比較について

本調査では、賃金・労働時間及び雇用の各調査結果の時系列比較を目的として、基準年の平均（基準数値）を100とする指数を作成している。

指数については、下記3（1）の方法により調査対象事業所の違いからくるギャップの修正を行っているため、時系列比較は実数ではなく指数により行うことが望ましい。

3 指数の改訂について

(1) 調査対象事業所の抽出替えに伴う指数の改訂

事業所規模30人以上の調査対象事業所の抽出方法を総入れ替え方式から部分入れ替えに平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改定はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和6年1月に更新したことに伴い、過去に遡って改定した。

(2) 基準時更新に伴う指数の改訂

指数の基準時は、5年ごとに変更することとしており、基準年の年平均が100となるように指数を改訂している。直近では、令和4年1月分の結果公表から、基準年を平成27年から令和2年に更新している。

(3) ベンチマーク更新に伴う指数の改訂

令和6年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。更新に伴い、賃金、労働時間の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 表章産業について

(1) 表章産業の変更について

平成29年1月分の結果から平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき、集計結果を公表している。

(2) 平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類と新産業分類が接続しないもの（下表×印）の指数は算出ができないため、表中において「-」と表記している。増減率は実数から算出している。

新産業分類（H22年1月以降）		旧産業との接続	旧産業分類（H21年以前）	
TL	調査産業計	△	TL	調査産業計
D	建設業	○	E	建設業
E	製造業	○	F	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	○	G	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	△	H	情報通信業
H	運輸業、郵便業	△	I	運輸業
I	卸売業・小売業	△	J	卸売・小売業
J	金融業・保険業	○	K	金融・保険業
K	不動産業、 物品賃貸業	×		
L	学術研究、専門・技術サービス業	×		
M	宿泊業、飲食サービス業	×		
N	生活関連サービス業、娯楽業	×		
O	教育、学習支援業	△	O	教育、学習支援業
P	医療、福祉	△	N	医療、福祉
Q	複合サービス業	△	P	複合サービス業
R	サービス業（他に分類されないもの）	×		

※記号の説明 「○」完全接続 「△」完全ではないが接続 「×」接続しない

5 統計表の符号

- ・「-」該当のないもの
- ・「▲」減少しているもの
- ・「0」数値が単位に満たないもの
- ・「X」調査事業所が僅少なため公表できないもの